

平成25年度 第4回大和市環境審議会 議事録

I. 開催日時 平成26年1月23日（木）午後2時00分～午後4時05分

II. 開催場所 大和市役所5階 委員会室

III. 出席状況 委員 12人

池田勝彦委員(会長)、小杉皓男委員(職務代理)、大崎隆委員、小川典子委員、柏木明委員、佐藤正典委員、島田美保委員、関猛彦委員、豊田道子委員、内藤則義委員、長谷川雄一委員、細田徹委員
事務局(担当課含む)：環境農政部長ほか8人

IV. 公開・非公開の状況

公開 非公開 一部非公開

V. 審議又は検討の経過及び結果

A. 会議次第

1 開 会

2 会長挨拶

3 議 題

(1) 清掃事業の概要の報告

(2) やまと環境(環境基本計画年次報告書)の報告

4 そ の 他

5 閉 会

B. 資 料

- 平成25年度版清掃事業の概要(総括編、本編)

- 平成25年度版やまと環境概要版(環境基本計画年次報告書)

(※資料等は掲載しておりませんが、市役所環境総務課で閲覧できますので、事前に連絡のうえお越しください。)

C. 審議経過など

議題(1)～(2)について、所管課より説明を行った後、意見・質疑を受けた。

(1) 清掃事業の概要の報告について

委 員 焼却灰の捨て場はどうなっているのか。

事務局 市内の最終処分場や、県外の処分場に埋め立てている。それ以外については、資源化をはかっている。

委 員 県外の場合は有料か。

事務局 運搬料を含め有料である。

委 員 市内の埋め立て地は、余裕があるのか。

事務局 厚木基地の北側にある上草柳No.6 最終処分場は埋め立てが進み、現在の計画では平成28年度半ばには埋め立てが完了する見込みである。

委 員 埋め立て地は地盤が弱いが、その後の利用価値はあるのか。

事務局 公園化を図る計画である。

委 員 焼却灰に何か混ぜているのか。

事務局 焼却灰はそのままであるが、飛灰にはセメントを混せて飛散しないようにして埋め立てているので、灰としては堅い状態である。

委 員 他市のごみを焼却しているということだが、どのくらいの量のごみを引き受けているのか。

事務局 平成24年度は、高座清掃組合及び二宮町のごみを併せて約5,300トン引き受けている。焼却灰については、それぞれ持ち帰り処分してもらっている。

委 員 引き受けている他市の量は増加しているのか。

事務局 平成23年度と比較すると300トン程増加している。

委 員 戸別収集になってから、水切りを行うなど工夫され、焼却する前の段階で、ごみの減量化が図られていると思う。

委 員 小学校へ資源循環型生ごみ処理機を設置したことにより、どのような効果が出ているかなど追跡調査は行っているか。

事務局 単独調理校に生ごみ処理機を設置している主な目的は、学校給食残さ等を堆肥化し、農作物の栽培を利用して、収穫物を給食材に利用するという、資源循環システムを構築することにあり、追跡調査は行っている。

委 員 小学校では、食育として子どもたちに給食の残量を減らす働きかけなど、機会をとらえてごみの減量化につながる意識づけを行っている。

委 員 家庭ごみの減量法を1枚の表にわかりやすくまとめ、各家庭に配布したら効果がでるのではないか。検討してもらいたい。

事務局 現在、生ごみの水切りについては、イベント時や駅前でチラシ配布を行い、協力をお願いしている。また、最近は一部スーパーでレジ袋の有料化が行われており、今後は生ごみの水切りの徹底に加え、エコバックの普及について呼びかけていきたい。

委 員 神奈川県産業廃棄物協会のメンバーとして県央地域のパトロールを行っている。大和市をパトロールした感想としては、不法投棄などは増減はあるものの結果としては変わらない状況であると感じた。大和市ではどのようなレベル・エリアでパトロールを行っているのか。

事務局 不法投棄を防ぐために、生活環境保全課において、市内全域を週5日2名体制でパトロールを行っている。また環境管理センターにおいても、事業所のごみの出し方の指導としてパトロールを行っている。

(2) やまと環境（環境基本計画年次報告書）の報告について

委 員 環境基本計画年次報告書の指標項目についての評価一覧の達成度が、毎年「×」というのは問題があるよう思う。騒音問題は厚木基地がある限りゼロにはならないので指標や目標値を見直してもよいのではないか。また、生物指標生物に関する環境がよいと思う割合をみると市民は関心があるが、事業者は非常に遅れている。あまり関心がなく生産性の向上を優先しているように感じる。

事務局 現在の計画は、平成11年度に策定し、平成19年度に目標設定水準や施策の見直しを行い改定している。現状において達成が難しいものもあるため、本日の意見もふまえて、今後、見直しを進めていきたい。

委 員 産業指標を環境マネジメントシステム導入事業者数ではなく、全体に対する取得率にすれば目標値に近づき取得のための動機づけができるのではないか。

事務局 事業所において、ISOを維持していく費用負担が大きいため、導入事業者数が伸びていないと思われる。ご意見については、今後の参考にさせていただきたい。

委 員 平成24年度のISO取得事業所数は36件と平成23年度より減少しているが、取り消されたのか辞退したのかなど理由は。

事務局 数値については、日本適合性認定協会の発表に基づいているため、内容は把握していない。

委 員 調べれば傾向がわかるのではないか。

委 員 ISOを導入することによって、何かマイナス面があるのか。

事務局 以前はISOを取得することにより取引先が増えるため導入する企業が多くなったが、最近は経済状況が悪く、ISOを取得しても取引先の増加に繋がっていない。維持費用がかかることが、原因の一つではないかと推測される。

委 員 水循環指標河川流量とは、堤防をつくるなど人為的なことによって調整できるのであればわかるが、自然現象を目標値にしても意味がないのでは。

事務局 堤防をつくったりということではなく、河川流量は水循環がうまく行われているかを見る指標となるため活用している。

委 員 生物目標「多様な生物とのふれあいのあるまち」に対し、指標では「大和市の生物に関する環境がよいと思う市民の割合」となり、思う割合ではイメージが異なる。どのような生物が増えてきたのかという結果があって環境がよいという達成度が上がるのではないか。現状においては、生物の調査が少なくなってきたていると思う。大和市では、そこに住んでいる人がそこに住む生物を調査し地図をつくるというトコロジスト養成講座を5年間継続して開

催しており、個々のトコロジストの人たちの調査結果を集約し活用することが、説得性のあるものとして保障されるものである。

また、緑の評価の理由として宅地化の進展により、僅かずつ緑地の減少が続いているというのは大事な指摘であるが、宅地の所有者に緑を守ってもらおうというのは難しいため、事業所の敷地の中で緑の割合を増やすような施策を誘導していくなど、緑が多くなると空気がきれいになり気持ちがいいといった啓蒙活動や、学校やコミセンなどで目標値を上げる具体的な施策をおこなうために調査をきちんとおこなうべきである。大和市は環境立市大和宣言を行ってから今年で10年である。他市に誇れるものにしてもらいたい。

事務局 生物は多岐にわたり、捉え方が難しいが、意見をふまえて次の環境基本計画の見直しの際に検討していきたい。

委員 トコロジストの人たちの5年間の活動の調査結果のデータをきちんと取り込んでいくサイクルを構築していくことが、次のトコロジストの養成にもつながっていくので、積極的に取り込んでもらいたい。

事務局 直ちに反映させるのは難しいが、指標の捉え方も含め検討していきたい。

委員 調査方法であるが、市民アンケートは対象によって結果が大きく異なっている。どのような対象で結果を出したのか。また、清掃事業の概要のエネルギーの利用についてであるが、ごみの減量化によって発電量も減るが、発電システムの改善によって余剰電力が増加する見通しがあれば、市民に還元する方法があるのか検討したことはあるか。

事務局 市民アンケートの対象は年齢16歳以上の男女から無作為抽出した500名の市民とし、偏りのないよう実施している。また、最近は飛躍的に技術進歩がすすんでおり、現在は公共施設に太陽光発電を設置し、照明などの電力をまかなうことしかできていないが、今後どのように市民に還元していくのかについても検討していきたい。

委員 中国でPM2.5が問題になっているが、大和市では調査しているのか。

事務局 市役所敷地内に神奈川県が設置している測定局があるほか、道路局では深見地区に設置しており常時市内2か所で監視を行っている。県内で高数値が測定された場合は、高濃度情報として県から情報提供があり、速やかに市民へお知らせできる体制になっている。現状では、基準から大きく下まわっている。

委 員 環境審議会で騒音問題を軽減していくことはできないが、基地対策の取り組み等において、目標達成に近づけるのではないか。

委 員 数値目標がないと経年変化がわからないが、取組事例は平成24年度に限ったことか。

事務局 新規のものもあるが、毎年事業として継続しているものもある。

委 員 全体として、あまり変化がない。達成度「×」についてはダメという意見と、その原因を知りたいという意見もある。多くの意見を取り入れて毎年1歩2歩と改善してもらいたい。

委 員 環境基本計画は平成19年度に改定し10年間の目標を立てているが、社会経済情勢の変化等に対応するため、中間目標や中間見直し点を設けるなどの工夫を次回の改定に向けて検討したらよいのではないか。

(3) その他 次回の開催予定について事務局から説明を行った。

<閉会>